

記入年月日	平成16年11月1日
事務事業名	
担当部署名	
電話/eメール	
0824-62-6147	
<a href="mailto:kodomo@city.miyoshi.hiroshima.jp">kodomo@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

118.延長保育事業	子育て支援局	のびのびこども室
------------	--------	----------

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	子育て支援対策の充実			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	保育ニーズに対応できる体制の充実			
	事業概要	乳幼児保育・延長保育・病後時保育・障害児保育等の充実と施設の整備			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成 年度まで				児童福祉法・三次市延長保育実施要綱
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育時間の延長を希望する保護者のニーズに応えるため該当世帯の児童に対し平成15年8月から午後7時30分まで保育を延長して実施している。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
就労形態の多様化及び通勤時間の増加等に伴い、保育時間の延長を希望する世帯の児童	延長保育の実施により、保護者の就労を側面から支援し、子育ての不安を解消する。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
保護者の申請により、午後7時30分までの12時間保育を実施する。	延長保育登録児童数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
延長保育利用児童数/全児童数  延長保育合計利用日数	延長保育利用児童数/全児童数は利用者全体に占める利用者の割合を示す。  延長保育合計利用日数は実際の利用度を日数により表す。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
延長保育利用月計表により確認	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	60	0	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	60		
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時	0.17		
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	268	0	0
	人件費計		268	0	0
投入量( + )		328	0	0	

4 定量分析

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	延長保育登録児童数	目 標	38			事前調査による制度利用希望は38人であったが、施行時には半数の19人しか申請がなかった。	
		実 績	19				
		達 成 率	50%				
		効率指標(単価)	17.2				
		目 標	目 標				
			実 績				
			達 成 率				
		効率指標(単価)					
		目 標	目 標				
			実 績				
			達 成 率				
		効率指標(単価)					
成果指標 (アウトカム)	延長保育利用児童数/全児童数	目 標	20			東光保育所在籍児童数に占める制度利用児童は約1割(19人/178人)であった。	
		実 績	10				
		達 成 率	50%				
		効率指標(単価)	32.8				
	延長保育利用日数	目 標	193			保育を実施している日はすべて制度利用対象日としているが、対象日に対する利用日の割合は約8割となっている。	
		実 績	153				
		達 成 率	79%				
		効率指標(単価)	2.1				
		目 標	目 標				
			実 績				
			達 成 率				
		効率指標(単価)					

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	延長保育の実施により、保護者の就労を側面から支援し、子育ての不安を解消する。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	市街地の保育所1箇所(東光保育所)での実施であり、保護者のニーズを見極めながら、制度の充実を図る。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	民間での託児の充実が図られる以外、当面は他の手段はない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	制度を実施している保育所の入所児童以外は利用できない。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	企業内で託児制度を整えている所もあるが、まだ少数である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	市が直接実施するよう義務付けられたものではないが、子育て支援施策の一環として実施することが妥当である。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B	地域的な格差はあるが、社会的な必要性は高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	社会的な必要性は高いが、実際のニーズの高まりはない。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	共働きで長時間労働の保護者には、切実な問題であり、早急な対応が必要である。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	実施しても税収等にはあまり影響がない。 (月額15,000円～20,000円程度)
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加に影響しない
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

#####

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>保護者の要望も強いということで、平成15年度8月から東光保育所で施行したが、事前調査の結果ほどには制度の利用希望者はなかった。                      平成16年度は市街地の十日市保育所と2箇所で実施しているが、利用傾向に変化は見られない。                      より多くの保護者に等しく制度が利用できるよう拡大していく方向での検討が必要であるが、今後については、保護者の勤務実態及び地域性等を精査し、保護者のニーズを慎重に確認しながら取り組む必要がある。                      また、利用者が増えるにつれて延長保育料の滞納も発生していること、シフト勤務という保育士の勤務体制の特殊性により延長保育の時間帯に正規保育士を充て難いことなど、諸課題の解消にも対応していかなくてはならない。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>目標値の設定がアンケート結果によっている。潜在的ニーズの掘り起こしが必要である。また、事前調査の結果と利用実績が相違している点については検証が必要であり、そのうえで、民間も含めて実施保育所の拡大を検討すべきである。さらに、延長保育料の滞納、保育士の勤務体制の問題については、早期に具体策を示し、保護者が安心して預けられるよう解消を図る。</p>							

記入年月日	16年 10月 29日	
事務事業名	担当部署名	電話/eメール
119.地域子育て支援センター運営事業	子育て支援局 すくすく育児支援室	0824 - 62 - 6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり計画体系	体系区分	名称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	地域の子育ての拠点となる子育て支援センターの設置			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務+付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 15 年度 から 平成 年度まで				地域子育て支援センター事業
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	核家族化の進行、子育て力の低下などにより、総合的な子育て支援対策の充実が求められている。そこで、子育て家庭への支援活動の企画・調整、育児不安等の相談・指導、子育てサークルへの支援等、総合的に子育て支援ができるよう、子育て支援センターを拠点に支援を進めるとともに、子育てを地域全体で支援するという意識の醸成を図り、地域の子育て力の基盤形成と環境整備を図る。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
未就園児及び保護者、育児サークル。	子育て不安や児童虐待・孤立化などの心の問題を起こさず、保護者同士のつながりや地域全体の子育て支援に支えられ、安心して子どもを産み、子育てが楽しくなるようにする。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
保育所など地域の施設を利用し、専属の子育て支援センター指導員を中心に子育て家庭の支援活動や育児サークル育成・支援の企画・調整・実施を行う。また、保育所施設を利用したセンターについては、保護者が通院したい時や兄弟の学校行事(授業参観等)に出席したい時などに気軽に利用できるよう、所内の職員体制を工夫しながら一時預かりを実施する。育児相談については、電話相談も含め、迅速に対応する。市広報やホームページ、携帯サイト、チラシ等で周知する。	・未就園児及び保護者同士の集いの広場(遊び場の提供・季節ごとの遊び・保育所行事への参加等) ・育児相談(母子保健事業を含む) ・育児サークルの育成・支援 ・子育て情報の発信 ・一時預かり
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
利用状況 ・利用延べ人数 ・相談件数	・利用者数 = 支援ニーズ ・相談件数 = 支援ニーズ
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	
利用人数及び相談件数等を確認する。	昨年度は、こどもの城「ちゅうおう憩いの森地域子育て支援センター」が行政に先駆けて実施していた事業に対して補助金を出し委託していたものであったが、子育て支援の拠点として、企画・調整・実施をするうえで民間委託一箇所では無理があった。今年度は合併し、旧町村にあった地域子育て支援センター(みわ・三良坂・甲奴)と、新たにみゆき保育園子育て支援センターが加わり、5所で実施している。専属の指導員を配置することで日常保育と混同することなく支援サービスをすることができる。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	3,813	6,151	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源			
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)			0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	19,383	5,430	0
	人件費計		19,383	5,430	0
投入量( + )		23,197	11,581	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	利用延べ人数	目 標	1,400			
		実 績	268			
		達 成 率	19%			
		効率指標(単価)	1668.2			
	育児相談回数	目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
	子育て情報回数	目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)	利用延べ人数	目 標	1,400			
		実 績	268			
		達 成 率	19%			
		効率指標(単価)	86.6			
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				

## 5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	子育て家庭への支援活動の企画・調整, 育児不安等の相談・指導, 子育てサークルの支援等の子育て支援を推進した。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	目的には合致しているが, 設置箇所・運営内容等の充実が必要である。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より, 費用は安い	A	A	他の手段はない。
		同程度の費用で, 他の手段がある	B		
		他の手段より, 費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	B	市内全域の子育て中の親子を対象としている。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	民間もサービスを行っており, 委託している。
		民間のサービスは不十分であり, 利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	市の施策として「子育て日本一」を掲げる以上, 市が責任を持って実施すべき重要な事業である。しかし, 民間にとっても魅力ある事業であろう。
		義務付けられていないが, 市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	少子化対策の一環であり, 必要性は極めて高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	年々, ニーズは高くなっていくサービスである。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	社会事情が変わり, 子育ては親もしくは家庭がするものという認識はなくなってきている。児童虐待予防のためにも社会全体で支えていくことが望ましい。 少子高齢化に歯止めをかけるためにも, できるだけ早く実施し, 家庭・地域・行政が一体となった総合支援をしていく必要がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	子育て支援事業が充実すると, 若い世代の家庭にとって, 三次は安心して子どもを産むことができ, 子育てがしやすく住みやすいまちということになり人口の増加につながる。よって, 税収等も伸びる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	子育て支援事業が充実すると, 若い世代の家庭にとって, 三次は安心して子どもを産むことができ, 子育てがしやすく住みやすいまちということになり人口の増加につながる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>今後、保護者や地域の現状・ニーズを把握し、かゆいところに手が届くような子育て支援センターの拡充を図っていく必要がある。また、地域のお年寄りとも連携し、子育てのノウハウや経験を生かせる場にもなるよう、少子高齢化を逆手に取った運営が望ましいと考える。指導員の確保が難しい現状であるが、レベルの高い支援をしていくためにも養成等も行っていく必要がある。保育所内に設置した場合、職員の勤務体制に難しさがあるので、日常の連携はしながらも基本的には保育と支援センターの運営は切り離して行えるよう改善する必要がある。特に一時預かりや相談業務など利用する側に立った迅速対応ができるよう、シフト勤務から外すなど職員の意識改革も必要である。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>専門職の配置について検討するが、直接的な人員増より、限られた職員配置ではあるが、創意工夫により有効的な事業実施を検討する必要がある。</p>							



記入年月日	平成16年11月5日
電話/eメール	
0824-62-6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
120.保育所地域開放事業	子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	地域の子育ての拠点となる子育て支援センターの設置			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成 年度まで				特別保育事業
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	保育所は、多様化する保育需要に積極的に対応し、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用する。主に未就園児を持つ親とその子どもが気軽に集い、遊び、相談等を行う場として保育所を地域に解放する。毎月1回開催し、子育て中の親の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、保育所が地域の子育ての拠点になるよう事業推進する。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児の子どもとその保護者</li> <li>地域の住民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児の子どもとその保護者 (現在は母親の参加が多数なので、父親も参加できるようにしたい)</li> <li>地域の方々</li> </ul>
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭で育児をしている地域の親子に月1回保育所の施設を開放し、気軽に遊んだり、保護者の交流の場として提供する。</li> <li>育児講座・育児相談・育児情報の提供等の子育て支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所10ヶ所で月1回開催。</li> <li>遊びの紹介・保育所体験・給食試食会・子育て講演会・人形劇鑑賞等開催。</li> <li>述べ参加児童数1,005人</li> </ul>
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ参加児率 = 延べ参加児数 / 対象児数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所を開放することにより、地域の中で保育所を身近に感じ、子育ての相談をしたり、情報交換・提供の場として活用できる。</li> <li>すべての保育所で開催をする必要がある。すべての保育所で開催することにより、地域に開かれた保育所となり、地域の子育て拠点の場として地域の人や保護者の関心を深めることができる。</li> </ul>
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
<ul style="list-style-type: none"> <li>参加利用者数を把握する。</li> <li>利用者にアンケートを記入してもらい、保護者のニーズを把握する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の専門性を高め、保育所に来ている子どもだけでなく、開放事業に参加する子どもや保護者の相談応じられるように資質の向上を図る。</li> </ul>

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,712	3,163	0	
	財源内訳	国県等補助金	1,053	2,108	
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	1,659	1,055	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)			
		臨 時 (1,574)			
人件費計					
投入量( + )					

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	参加者数 (人)	目 標	2400人			開放事業での内容,開催日を検討する必要がある。
		実 績	1005人			
		達 成 率	42%			
	効率指標(単価)					
	開催日数 (回)	目 標	12			
		実 績	10			
		達 成 率	83%			
	効率指標(単価)		0.0			
	延べ利用数 (人)	目 標	16,800			
		実 績	1,005			
達 成 率		1%				
効率指標(単価)		0.0				
成果指標 (アウトカム)		目 標				3月,4月は保育所の都合により開催していない保育所が多い。3月,4月も開催してほしいという保護者のニーズがあるので開催の方向に考えなければいけない。
		実 績				
		達 成 率				
	効率指標(単価)					
	述べ参加児率	目 標				
		実 績				
		達 成 率				
	効率指標(単価)					
		目 標				
		実 績				
達 成 率						
効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	目的と合致している。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	広報活動により、参加人数の増加に努める。保育所・保護者・地域の方とともに地域の子どもすべてを育てる場所をめざす。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	から 平成	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	未就園児とその親また地域の人を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間がサービスを行っていない。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	今後子育て支援が必要となってくる家庭は増加してくると思われるので、市が行うべきサービスと考えられる。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	子育て支援社会の実現を「国の最優先課題」と位置づけられているので病後児保育は社会的に必要性が極めて高いと思われる。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	参加数などを考えると子育て家庭が強く求めているサービスと思われる。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	社会的ニーズが高く、早急に実施する必要がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	直接的影響は少ない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	特に影響はない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	<p>保育所開放事業を通して保育所が地域に開かれ、子育ての拠点としてまた、子育てのパートナーとして支援することは、今後重要な役割となってくると思われる。そして、保育所も在園児だけでなく地域の子どもすべてを育てる場としてどのように開放事業を進めていくのか検討する必要がある。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	<p>開放事業の効果の検証が必要である。また、類似事業を整理し、地域子育て支援センターの事業として統合する等の検討を要する。</p>							

記入年月日	平成16年11月5日
電話/eメール	
0824-62-6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
121.子育てサポート事業	子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	子育てヘルパーの育成、地域・学校・児童館等が連携した子育て体制の充実			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成14年度 から 平成 年度まで				仕事と家庭両立支援特別援助事業
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	保護者の就労時間に合わせた保育の提供や緊急な場合の一時的に預かる場を進めることで、子育てに対する協力者のない家庭の支援や仕事と育児を両立して安心して働くことができる子育て環境の整備に努める。また、地域の中にある人的及び社会的資源の活用とボランティア活動の理念を盛り込んだ相互支援活動により、家庭と地域が一体となった子育ての推進を図る。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児の援助を受けたい人(おねがい会員): 6ヶ月から小学校3年生の子どものいる保護者</li> <li>・ 育児の応援をしたい人(まかせて会員): 20歳以上で支援活動に理解のある者 (どちらも三次市在住)</li> <li>・ 活動時間 7:00 ~ 19:00</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事と育児を両立し安心して働くことができる子育て環境の整備</li> <li>・ 対象年齢の拡大</li> <li>・ おねがい会員: 0歳から小学校6年生の子どものいる保護者</li> <li>・ また障害児の受け入れ 年齢は実態に応じて)</li> </ul>
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員登録後相互支援活動を行う。(アドバイザーが仲介)</li> <li>・ 会員対象の講習会、交流会</li> <li>・ 事業の広報</li> <li>・ 広報紙の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員登録数 237人 おねがい177人 まかせて60人 両方17人</li> <li>・ 活動件数 1051件数 3317時間</li> <li>・ まかせて会員講習会開催(年3回開催)</li> <li>・ 会員交流会(年1回) ・ 広報紙(年3回発行)</li> </ul>
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用率 = 利用会員数 / 登録会員数</li> <li>・ 登録会員率 = 登録会員数 / 4,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用状況</li> <li>・ 関心度</li> </ul>
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 援助報告書(まかせて会員提出)により、利用時間を確認する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの受け入れ年齢の拡大(おねがい会員): 0歳から小学校3年生の子どものいる保護者</li> <li>・ 活動時間の拡大 7:00 ~ 21:00</li> </ul>

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	3,680	3,386	0	
	財源内訳	国県等補助金	188	1,175	
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	3,492	2,210	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時	1.00	1.00	
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	1,574	1,574	0
	人件費計		1,574	1,574	0
投入量( + )		3,681	3,387	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	利用時間数	目 標	3,600			・利用時間数はだんだん増加しており、保護者のニーズにあった事業と考えられる。	
		実 績	3,317				
		達 成 率	92%				
	効率指標(単価)			1.1			
	受付日数	目 標	365			受付時間を月～金 8:30～17:15にしているが、土曜日の受付も検討する必要がある。	
		実 績	250				
		達 成 率	68%				
	効率指標(単価)			14.7			
	受入数	目 標	100			おねがい会員(177人)に対してのまかせて(60人)会員の受入数 が少ないのでまかせて会員数を増やす必要がある。	
		実 績	60				
達 成 率		60%					
効率指標(単価)			61.4				
成果指標 (アウトカム)	利用率	目 標					
		実 績					
		達 成 率					
	効率指標(単価)						
	登録会員率	目 標					
		実 績					
		達 成 率					
	効率指標(単価)						
		目 標					
		実 績					
達 成 率							
効率指標(単価)							

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	保護者の就労時間にあわせた保育の提供や緊急な場合の一時的に預かる場を進めることや、子育てに対する協力者のいない家庭の支援や子育て環境の整備。また地域の中にある人的及び社会的資源の活用という目的に合う。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	今後広報活動により、会員数の増加に努める。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	から 平成	他の手段より、費用は安い	A	A	地域のなかにある人的及び社会的資源の活用の面では有効的である。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	B	小学校3年生までの子どもがいる家庭を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	利用料金、利用時間面は民間サービスでは不十分である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	今後子育て支援が必要となってくる家庭は増加してくると思われるので、市が行うべきサービスと考えられる。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	子育て支援社会の実現を「国の最優先課題」と位置づけられているので子育てサポート事業は社会的に必要性が極めて高いと思われる。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	会員登録数、利用時間の増加などを考えると市民が強く求めているサービスと思われる。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	社会的ニーズが高く、早急に実施する必要がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	直接的影響は少ない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	特に影響はない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

平成16 年度

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>今後は保護者のニーズにあわせて利用年齢や利用時間を拡大し、子育て環境の整備に努める。また、子育て支援を進めるうえで、保護者、地域、行政が他機関と連携を図りながら進める。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>当面、会員増に伴う事業費の増額が見込まれるが、特にまかせて会員(受け入れ会員)の確保に努める。しかしながら、「自分の子供は自分で育てる」のが本来の姿であり、年齢や受け入れ時間を拡大していくことが「子育て支援」につながるのか検討が必要である。</p>							



記入年月日	16年11月 5日
電話/eメール	
0824-62-6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
122.病後児保育	子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	保育ニーズに対応できる体制の充実			
	事業概要	乳幼児保育・延長保育・病後児保育・障害児保育等の充実と施設の整備			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成 年度まで				乳幼児健康支援一時預かり保育事業
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	児童が病気の回復期であり集団保育の困難な期間、その児童の保育及び看護を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に努める。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢 6ヶ月から小学校3年生の子ども</li> <li>三次市に住民票があり、疾患の回復期にあるため、安静の確保に配慮する必要がある児童のうち、集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産、冠婚葬祭等の事由により家庭での育児が困難なもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と育児を両立させるため安心して働くことができる子育て環境を整える。</li> </ul>
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
<ul style="list-style-type: none"> <li>会員登録</li> <li>利用日の前日までに利用申請書、医師連絡表を提出する。</li> <li>会員対象の講習会、交流会</li> <li>事業の広報</li> <li>広報紙の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用延べ人数97人・利用時間数 515時間</li> <li>会員交流会(年1回)・広報紙(年3回発行)</li> </ul>
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用率 = 利用会員数(登録会員数)</li> <li>登録会員率 = 登録会員数 / 4,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用状況</li> <li>関心度</li> </ul>
	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
<ul style="list-style-type: none"> <li>開設日数、利用時間を確認する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの受け入れ年齢の拡大: 0歳から小学校3年生の子どもがいる保護者</li> <li>当日受付の開始</li> </ul>

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,851	3,811	0	
	財源内訳	国県等補助金	1,765	1,951	
		地方債			
		受益者負担金	203	360	
		一般財源	883	1,500	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託	1.00	1.00	2.00
		臨 時	1.00	1.00	
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	1,915	1,915	3,830
		臨 時 (1,574)	1,574	1,574	0
	人件費計		3,489	3,489	3,830
投入量( + )		6,340	7,300	3,830	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	会員登録数	目 標	280			・病後児保育の事業を知らない人が多いので、いろいろな機会をととして広報する必要がある。
		実 績	237			
		達 成 率	85%			
		効率指標(単価)	26.8			
	利用延べ人数	目 標	120			
		実 績	97			
		達 成 率	81%			
		効率指標(単価)	65.4			
		目 標				
		実 績				
達 成 率						
効率指標(単価)						
成果指標 (アウトカム)	利用率	目 標	337			利用会員 / 会員登録数(児童数)
		実 績	97			
		達 成 率	29%			
		効率指標(単価)	65.4			
	会員登録率	目 標	4,000			
		実 績	337			
		達 成 率	1%			
		効率指標(単価)	18.8			
		目 標				
		実 績				
達 成 率						
効率指標(単価)						

## 5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	病気の回復期にあるため安静の確保に配慮する必要のある児童のうち、保護者の勤務の都合等により、家庭での育児が困難な子どもを預かることにより家庭と仕事の両立支援に努めることを目的とする。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	広報活動により、会員数の増加や利用人数の増加に努める。今後「病児保育」のニーズが増加してくると思われるので、検討が必要。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	6ヶ月から小学校3年生までの子どもを対象にしている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間がサービスを行っていない。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	今後子育て支援が必要となってくる家庭は増加してくると思われるが、民間での採算性は低い。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B	子育て支援社会の実現を「国の最優先課題」と位置づけられているので病後児保育は社会的に必要性が高いと思われる。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	会員登録数、延べ利用数の増加などを考えると市民が求めているサービスと思われる。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	C	
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	出生率等の向上で所得増加の効果が見込まれる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	子育て支援の事業が充実すると、住みやすい自治体になる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	今後は病児保育室の開設も検討しながら、保護者のニーズにあった内容検討(定員, 利用料金等)が必要。							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	保護者等に対する本事業のPR不足の感がある。保育所・小学校等からも、保護者に対する本事業の周知が必要である。また、病児保育室については引き続き内容等を検討する。							

記入年月日	16年11月 5日
電話/eメール	
0824-62-6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
123.なかよしハウス設置事業	子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	地域の子育ての拠点となる子育て支援センターの設置			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成 年度まで				なし
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	保育所・幼稚園は保育知識を有する専門家集団であり、その知識や子育てノウハウは、地域のために有効に活用される必要がある。また、保育所・幼稚園の空き保育室や園庭や遊具は、通所児童以外にも有効に活用される必要がある。子育ての地域拠点として各保育所・幼稚園になかよしハウス(地域型子育て支援センター)を設置し、保育所・幼稚園の人的、施設の専門性を地域で有効活用するとともに、地域の特性を活かした子育てを推進し、地域の子育て支援者の発掘・育成・連携を図る。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
未就園児・保護者・高齢者・小中高生	対象者が自由に立ち寄り、楽しく交流したり情報交換等を行うことにより、お互いが存在感を認め合い、子育てを地域で支えるということへの関心も高まる。また、保護者も孤立することなく、安心して子どもを産み育てる気持ちになる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
市内各保育所・幼稚園に「子育てコーディネーター」(保育士等有資格者)を配置して、遊び・交流・相談・情報交換・地域の人的資源のコーディネート等を地域事情に即して推進する。	活動報告 ・実施内容 ・延べ参加利用者数 ・相談件数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
利用状況 ・述べ利用者率 = 延べ参加者数 / 対象者数	地域の子育て拠点としてどれだけ市民のニーズがあるか。 ・利用者数 = 支援ニーズ ・相談件数 = 支援ニーズ
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
利用状況及び参加人数等を確認する。	特に公立保育所の現場において、未だに事業内容や必要性についての認識不足があり、日常の保育以上の子育て支援サービスへの積極的な取り組みや受け入れ体制が十分でない点が大きな問題である。給食の試食会を月1回行うことが主になっているが「なかよしハウス」事業としては改善すべきと思っている。 市広報、チラシ、ホームページ等で事業内容を市民に周知する。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,660	1,859		
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	2,660	1,859	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)			
		嘱 託 (1,915)			
		臨 時 (1,574)			
人件費計					
投入量( + )					

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	実施回数 (回)	目 標	250			実施内容、施設面など目的と合致していたかどうか検討する必要がある。特色として給食の試食会がメインになっているが、内容的には保育所開放事業となら変わりがないように思う。今後、事業内容の意義を含め、保育所現場での十分な議論が必要である。
		実 績	12			
		達 成 率	5%			
	効率指標(単価)					
	育児相談 (件)	目 標	120			保育知識の専門家がいるが、気軽に育児相談をする雰囲気ではないのではないかと思う。工夫や職員の意識改革が必要である。
		実 績	2			
		達 成 率	2%			
	効率指標(単価)					
	子育て情報 (回)	目 標	24			子育て支援局や保育所内に情報紙が設置されているが、まず利用者を増やすPRが必要である。
		実 績	12			
		達 成 率	50%			
	効率指標(単価)					
成果指標 (アウトカム)	利用延べ人数 (人)	目 標	1,800			月1~2回設定された給食試食会や園庭開放では利用者の側に立った事業とはいえない。入所児童以外にも有効に活用される必要がある。
		実 績	946			
		達 成 率	52%			
	効率指標(単価)					
	相談件数 (件)	目 標	120			住民に周知する努力が必要である。
		実 績	2			
		達 成 率	1%			
	効率指標(単価)					
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
	効率指標(単価)					

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	B	未就園児を持つ親子が集う場としては目的に合致しているが、月一回の給食試食会では保育所開放事業と変わりがない。施設のにも余裕がなく、通常の保育中に多数の親子が集うには無理がある。土曜日の園庭開放は他の保育所でもしていることである。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	実施方法を改善すればもっと成果がある。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	B	集いの広場や保育所開放事業、子育て支援センターがある。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	B	十日市・愛光保育所とも市街地にあり、対象数としてはある。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	十分な受け入れとは言えないが、民間のちゅうおう憩いの森が柔軟な子育て支援を実施している。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	利用する側にとってはどちらとも言えないと思うが、施策としては市が主体的に行うべきサービスと思う。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B	少子高齢化の時代だからこそ次世代がうまく交流し、支えあう場が求められている。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	少子高齢化の時代だからこそ次世代がうまく交流し、支えあう場が求められている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	実施方法を改善すればもっと成果がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	充実した子育て支援や楽しい世代間交流が行われているまちという評判が広まれば、人が集まる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>現在実施している十日市・愛光保育所については、内容的に保育所開放事業、また地域子育て支援センターとの違いや特色が明確でないため、今後なかよしハウスとして存続すべきかどうか整理する必要がある。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>保育所開放事業及び地域子育て支援センター運営事業等、地域保育の拠点整備を行っていることから16年度をもって本事業を廃止する。</p>							



記入年月日	平成16年11月2日
電話/eメール	
62 - 6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
124.放課後児童クラブ拡充	子育て支援局	すくすく育児支援室	

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり(子育て支援対策の充実)			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	なし			
	事業概要	なし			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 15 年度 から 平成 年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	和田小学校及び酒河小学校へ放課後児童クラブを新規に開設した。本事業はこの2地区において、昼間保護者が家庭にいない児童が増加し、放課後児童の健全育成を図るため立ち上げることを目的とする。和田小学校においては4月1日より開設(当初児童数12名)し、酒河小学校は5月6日から開設(当初児童数10名)した。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
昼間、保護者が就労等により家庭にいないおおむね小学校1年生から3年生までの児童。	対象となる児童の健全育成と、保護者の就労支援をめざす。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
学校の空き教室等で、学校の放課後に児童を保育し、家庭に代わる生活の拠点として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに健全に育つことを支援する。	入会定員 入会申込者数 実施延児童数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
入会児童数 待機児童数 入会申込に対する対応状況	入会児童数は、定員に対し入会希望者が適切に入会できているかをあらわす。 待機児童数は、定員に対し待機者がいないかどうか、同様適切な入会措置ができていないかをあらわす。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
入会児童台帳(名簿)により、入会児童数を確認する。	学校の空き教室のため、専用施設でない。 児童の環境整備が必要。また、入会児童が増加した場合、受け入れ施設の再検討が必要。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	4,000	0	0	
	財源内訳	国県等補助金	2,375		
		地方債			
		受益者負担金	832		
		一般財源	793		
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
人件費計		0	0	0	
投入量( + )		4,000	0	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	定員(人)	目 標	40			和田小学校 20名 酒河小学校 20名	
		実 績	40				
		達 成 率	100%				
	効率指標(単価)			100.0			
	入会申込児童数 (人)	目 標	40			和田小学校 12名 酒河小学校 10名	
		実 績	22				
		達 成 率	55%				
	効率指標(単価)			181.8			
	入会延児童数 (人)	目 標	10,320			和田小学校:(年間活動日数)290日×(入会児童数)12名 =3480名 酒河小学校:(年間活動日数)226日×(入会児童数)10名 =2260名	
		実 績	5,740				
達 成 率		56%					
効率指標(単価)			0.7				
成果指標 (アウトカム)	入会児童数(人) (年間平均)	目 標	40			和田小学校 10名 酒河小学校 8名 入会申込者数との相違理由 途中入退会があったため	
		実 績	18				
		達 成 率	45%				
	効率指標(単価)			222.2			
	待機児童数(人)	目 標	0				
		実 績	0				
		達 成 率					
	効率指標(単価)						
	二一ズ達成状況 (%)	目 標	100			入会申込者数/定員=二一ズ達成状況 和田小学校:12/20=60% 酒河小学校:10/20=50% 計(60+50)/2=55%	
		実 績	55				
達 成 率		55%					
効率指標(単価)			72.7				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	昼間保護者が家庭にいない児童の受け入れを目的とし、開設した。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	開設1年目が終了し、今後も増加するであろう夫婦共働きの家族や核家族への支援対策及び、児童の健全育成を図ることが期待できるため。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	昼間保護者が家庭にいない放課後児童の受け入れを目的としているため。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	C	旧三次社会福祉協議会へ委託。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	今年度は社会福祉協議会へ委託したが、平成16年4月1日の市町村合併後は13クラブとなり、広域化するため、運営指導が困難と思われる。よって市が事業主体となるのが望ましい。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	夫婦共働きの家庭や、核家族が増加しているため、また放課後児童の健全育成を図るため社会的ニーズが極めて高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	社会的ニーズと対応し、市民ニーズも高い。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	入会希望者が和田小学校で12名、酒河小学校で10名おり、今後も希望されるニーズがあるため、早急に実施することが望ましい。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	負担金が月額4,000円となり、若干ではあるが歳入増につながる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	保護者の就労支援につながり、さらには育児支援にもつながる。よ産み育てるための支援は、子どもを産みたくするための支援へもつながる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>平成16年度からは市が直営で実施するため、運営経費が増加するものと思われる。しかしながら、指導員への運営指導がきめ細かく実施することができ、適切な運営、さらなる向上につながる。今後は、子どもたちが行きたくなるようなクラブ、親が安心して預けることができるクラブへ発展させていく必要がある。また、待機児童がでないよう、先を見据え、受け入れ施設などを検討していくことも必要と思われる。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>拡充にあたっては利用予想・ニーズ・規模等について十分な調査検討を行い、達成率の向上に努める。また、運営形態や内容についても検討を要す。</p>							

記入年月日	平成16年11月2日
電話/eメール	
62 - 6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
125.子育て情報発信事業	子育て支援局	すくすく育児支援室	62 - 6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり(子育て支援対策の充実)			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	なし			
	事業概要	なし			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 15 年度 から 平成 年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	子育て情報が氾濫する現代、子育て中の家庭へ必要な情報を適切に発信することにより、子育て不安の解消や楽しい子育てに向けたきっかけをつくる。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
市民(子育て中の家庭、子育てに興味のある方など)	各種の子育て支援サービスや子育てサークルの情報、妊娠や出産など母子保健に関する情報など、子育てに関するさまざまな情報を発信することにより、子育ての不安を解消し、楽しく子育てができるようなきっかけづくり、さらには子育てに興味をもていただくことをめざす。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
子育てパンフレットの配布(子育てサークル・遊び場ガイド) ホームページの開設 市広報への情報の掲載	パンフレット発行部数 市広報への掲載回数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
・パンフレットの配付数 ・ホームページアクセス数	・行政情報を活用した親の数 ・行政情報を活用した人の数
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
	15年度は子育てサークル・遊び場ガイドの作成を行ったが、合併後の新三次市全体のガイドブックの作成が必要。さらには、子育てに関する様々な情報を盛り込んだ子育てガイドブックの作成が必要。また、CATV・ケーブルテレビ等を利用した情報発信の検討も必要。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	100	0	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	100		
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	0	0
投入量( + )		100	0	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価		
活動指標 (アウトプット)	パンフレットの発行部数	目 標	1,200			市広報へは、毎月子育てに関する情報を掲載した。		
		実 績	1,200					
		達 成 率	100%					
	効率指標(単価)		0.1					
	市広報掲載回数	目 標	12					
		実 績	12					
		達 成 率	100%					
	効率指標(単価)		8.3					
	成果指標 (アウトカム)	パンフレットの配付部数	目 標	1,200				
			実 績	1,200				
達 成 率			100%					
効率指標(単価)		0.1						
ホームページのアクセス数		目 標						
		実 績						
		達 成 率						
効率指標(単価)								
		目 標						
		実 績						
	達 成 率							
効率指標(単価)								

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	子育てサークル・遊び場ガイドの発行、市広報への掲載、ホームページの開設を実施した。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	今後は、子育てに関する正確で様々な情報を盛り込んだガイドブックの作成や、CATVやイントラネットなどを活用した情報発信により、事業目的のより一層の遂行につながる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	特に子育て中の家庭が対象の中心となるが、子育てに興味のある方など、全市民を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	将来的には、民間と連携して必要な情報を提供することが必要。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	制度や、市の事業は市が行う必要があるが、その他の子育て情報は、市に限らず民間とも連携をとって行う必要がある。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	子育ての情報が多様化する中、適切な情報を提供することの社会的ニーズは極めて高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	子育ての情報が多様化する中、適切な情報を提供することの市民ニーズは極めて高い。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	最新で適切な情報は、早急に提供することが求められている。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	税収等に影響はない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	A	子育て情報を発信することで、子育て家庭の不安の解消や、楽しく子育てができるきっかけづくりなどができ、子どもを安心して生めるまちづくりにつながる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>今後は、子育てに関する正確で様々な情報を盛り込んだガイドブックの作成や、CATVやイントラネットなどを活用した情報発信を行っていく。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>三次市ホームページ掲載の「みよし子育て情報」は今後内容を充実・拡大し、より便利で親切な情報提供を行う。情報提供は、工夫次第で効果的に行えることから、その手法について検討する。情報が隔々まで行き届くような工夫も必要である。アンケート等により、どんな情報がほしいのかの調査も必要。</p>							



記入年月日	16年11月 5日
電話/eメール	
62 - 6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
126.育児サークル交流及び育児リーダー養成事業	子育て支援局	すくすく育児支援室	62 - 6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	育児サークルの育成・支援の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成 年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	育児サークルという身近なコミュニティを活性化することで、保護者の孤立化や育児不安の解消を図り、また、地域の子育て意識を醸成し、市全体の子育て力の向上を図る。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
子育て中の親子が集まった自主的な育児サークル。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サークル活動が活性化することにより、親子が楽しく集い、なおかつ子育てに関する悩みや情報交換ができる。</li> <li>・サークル同士が交流することで子育てのネットワークが広がる。</li> <li>・研修に参加することにより子育て力が高まっていく。</li> <li>・リーダーを養成することで、より一層自主活動が活性化する。</li> </ul>
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
目的(読み聞かせ、ものづくり等)に応じたサークル(10人程度)を公募し、サークル結成した後は、自主的に活動する。	サークルを公募、自主活動の促進
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
自主活動を行うサークル結成数	サークルを結成し、活動することを通じて子育てに関する悩みや情報交換ができ、子育ての不安の解消につながる。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
サークルの結成数と活動状況	市内全域のサークル同士が交流したり、研修したりすること

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	0	186		
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	0	186	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)			
		嘱 託 (1,915)			
		臨 時 (1,574)			
	人件費計	0	0		
投入量( + )	0	186			

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	公募	目 標	1			・サークル結成数があったが、各サークルの活動状況や参加者などを把握することが課題である。	
		実 績	1				
		達 成 率	100%				
	効率指標(単価)		0.0				
	サークル数	目 標	9				
		実 績	9				
		達 成 率					
	効率指標(単価)						
	成果指標 (アウトカム)		目 標				
			実 績				
達 成 率							
効率指標(単価)							
会員登録率		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
効率指標(単価)							
		目 標					
		実 績					
	達 成 率						
効率指標(単価)							

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	B	参加者が固定化されている。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	サークルのPR, 育児リーダーの養成につながる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より, 費用は安い	A	A	自主運営を促進
		同程度の費用で, 他の手段がある	B		
		他の手段より, 費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	B		
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	
		民間のサービスは不十分であり, 利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	子育ての方法や悩みの解消させる場の設定	
	義務付けられていないが, 市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B	育児不安や保護者の孤立を防止する効果。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	子育てで不安を解消するだけでなく, 人間関係を形成できネットワークを図る。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	C	
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	地域において、サークル活動の継続と活性化を支援し、地域の子育て意識を醸成、市全体の子育て力の向上を図る。							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	子育て中の親子を対象にテーマ毎のサークルを募集して組織づくりを支援する取り組みは、交流・情報交換等を行ううえで有効である。ただし、サークルをつくるのが目的ではなく、サークル活動を通して子育て中の親子同士が楽しく交流・情報交換等を行っていただくことが目的であることをしっかりと認識し、組織化後の活動状況についても把握するべきである。なお、市の関与の度合いについては再検討し、将来的にはボランティアグループ・NPO等の自主的運営をめざす。							

記入年月日	16年 11月 2日
電話/eメール	
(0824)62-6148 [内線 4306]	
<a href="mailto:kosodate@city.miyoshi.hiroshima.jp">kosodate@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
127.乳幼児医療公費負担制度拡大	子育て支援局	すくすく育児支援室	(0824)62-6148 [内線 4306] <a href="mailto:kosodate@city.miyoshi.hiroshima.jp">kosodate@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	子どもをたくさん産みたくなるまち			
	基本施策	乳幼児医療費助成制度の充実			
	主要施策	子育てにかかる経済負担の軽減			
	主要事業	乳幼児医療公費負担事業			
	事業概要	通院は3歳まで、通院は6歳児までの医療費の保護者負担の軽減を図る。			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務+付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 15 年度				三次市乳幼児医療費支給条例・三次市乳幼児医療費支給条例施行規則
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	県制度(0~2歳児は入通院の助成・3歳児は入院のみ)の対象拡大し、入通院の助成を3歳児・入院は6歳児までの助成を行った。平成16年4月1日合併以降もさらに対象を拡大し継続中である。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
0~6歳まで	子育てにかかる経済的負担の軽減 乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
対象者の申請制度により受給者証を交付し、助成を行う。	受給資格者数 受給者数(年間平均受給者数)
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
一人あたりの医療助成費(円) 一人あたりの医療助成件数(件)	給付額/受給者数 経済負担の軽減程度 レセプト件数/受給者数 利用率
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
月報及び年報 国保連からの公費負担医療に関する診療報酬の請求	問題点 受給資格管理・証の発行・月報の集計等、手処理のため事務処理に時間がかかる。 改善点 乳幼児医療システムを導入したため、改善された。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	57,579	133,560	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源			
人件費	職員数 (人)	正 規	1.00	1.00	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	5,572	5,572	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		5,572	5,572	0
投入量( + )		63,151	139,132	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
			実績	実績	実績		
活動指標 (アウトプット)	平均受給者数	目 標					
		実 績	1,413				
		達 成 率					
	効率指標(単価)		44.7				
	受給者比率	目 標					
		実 績	0				
		達 成 率					
	効率指標(単価)		2745695.7				
	成果指標 (アウトカム)	一人当たりの医療助成費(円)	目 標				
			実 績	39,210			
達 成 率							
効率指標(単価)		1.6					
一人当たりの助成件数(件)		目 標					
		実 績	11				
		達 成 率					
効率指標(単価)		5741.0					
		目 標					
		実 績					
	達 成 率						
効率指標(単価)							

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	事業の主目的は明確である。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	事業意図と受益者は整合している。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	B	0～6歳の乳幼児が対象。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	A	広島県乳幼児医療支給条例(準則)による
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	社会的ニーズは高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	住民ニーズが高い。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	C	
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	直接的効果は少ない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	A	医療費助成を行うことにより、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られ、出生率の向上にも効果的である。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>「子育て日本一のまち」の重点施策として、乳幼児医療費公費負担制度については、対象年齢を0～12歳児まで拡大する。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>現行の対象9歳未満児(医療費一律500円)の医療費公費負担制度について、17年4月から対象を12歳未満児にまで拡大する。本事業は人口増加の期待度が極めて高く、少子化対策としての有効性、また社会的ニーズ・市民ニーズのいずれも高い。子育て支援施策の重点事業として積極的に推進する。</p>							



記入年月日	16年 11月 4日	
事務事業名	担当部署名	電話/eメール
128.マタニティスクール休日開催	子育て支援局 すくすく育児支援室	62 - 6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	夫婦で協力しながら健やかな出産・育児ができる			
	基本施策	母子保健事業の充実			
	主要施策	マタニティスクールの充実			
	主要事業	マタニティスクールの休日開催			
	事業概要	働く妊婦や父親も参加しやすいようマタニティスクールを日曜日に開催する			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	昭和 63年度 から 平成 年度まで				母子保健法
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	健やかな出産・育児に向けて、妊娠中から知識の普及を図り、仲間づくりの支援のため、マタニティスクールを昭和63年度から行っている。近年は、核家族化も進行しており、夫婦で協力しながら子育てしていく大切さがより増している。そのため、働く妊婦や父親も参加しやすいよう、平成15年度より名称もパパママスクールとし、日曜日にスクールを開催している。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
妊婦とその配偶者	妊娠中から妊娠・出産・育児など、知識の普及を図り、仲間づくりができる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
場所:三次市福祉保健センター 回数:年3~4回(休日) スタッフ:産婦人科医師・助産師・保健師・栄養士・歯科衛生士・演奏者 内容: 集団指導(出産、栄養、歯の話・妊婦体操など) 実習(沐浴・抱き方など) 妊婦体験 参加者同士の交流・意見交換 コンサート 参加者へのアンケートの実施	実施回数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
参加者数/母子健康手帳交付数(第1子) × 100	「夫婦協力しながら安心して出産ができ、健やかな育児が行える。」この目的を達成するためにパパママスクールを実施し、安心して出産や育児のできる家庭が少しでも増えるように支援する1つの手段と考えている。パパママスクールへの参加者が増えることで安心して出産・育児が行える人が増えることを期待している。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
参加者数(配偶者の参加数)	15年度のアンケート内容でニーズを把握し、16年度の内容に反映している。また今年度はマタニティコンサートと市立三次中央病院赤木先生による講演会も実施した。(16年10月16日実施)

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	688	859	1,026	
	財源内訳	国県等補助金	266	266	266
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	422	593	760
人件費	職員数 (人)	正 規	0.09	0.10	0.12
		嘱 託			
		臨 時	0.09	0.10	0.12
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	501	557	668
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	141	157	188
	人件費計				856
投入量( + )		688	859	1,026	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	実施回数	目 標	3	3	4	平成14年度にアンケートを実施したところ、休日にマタニティスクールを開催してほしいという要望があり、今までは平日開催のみであったが、平成15年度から休日開催をスタートしている。	
		実 績	3	3			
		達成率	100%	100%			
	効率指標(単価)			229.3	286.3		
			目 標				
			実 績				
			達成率				
	効率指標(単価)						
	成果指標 (アウトカム)	参加者数	目 標	80%	80%	80%	平成14年度までは平日開催のみで、平成14年までは父親の参加は年間で約10人から約20人(約3%~5%)の参加であったが、平成15年度については、休日開催(3回)に父親が22人で、平日開催とあわせると35人(約9%)の参加があった。平日開催のみに比べ、参加率が増えている。今後は医療機関への参加・平日開催も含めて第1子出産のうち約50%は参加できていくために開催回数を増やす必要もある。夫の参加も増加するように、内容も含め検討する。平成15年母子手帳交付者数(第1子):171人、日曜日開催参加者数:46人(夫22人)、平日開催参加者数:78人(夫13人)、医療機関への参加者は不明
			実 績	72.5%			
達成率			90.6%	0%	0%		
効率指標(単価)			949.0	1073.8	1282.5		
アンケート		目 標				アンケート結果より内容については参加してみても参考になったという回答が多数であった。その他にも日程や時間帯・参加した理由・その他要望などを聞いている。	
		実 績					
		達成率					
効率指標(単価)							
			目 標				
			実 績				
	達成率						
効率指標(単価)							

## 5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	休日にマタニティスクールを開催することで、参加者(特に配偶者)の参加者が増えた
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	より参加しやすいよう日程や内容等を検討していく必要がある
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	B	マタニティスクールを実施している医療機関もあるが、現在のところ休日開催を実施している医療機関はない。仕事している母親・父親も参加しやすい方法も引き続き必要。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	妊婦とその配偶者を対象としている	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	医療機関が実施しているマタニティスクールは休日開催がないため、参加できない対象者がいる。医療機関とも情報交換や連携が必要。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	男女が共同して育児を行っていく大切さを伝えていく必要がある。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	核家族化が進み、より男女が共同して育児を行っていく必要性を感じてもらう機会とする。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	核家族化が進み、子どもと触れ合う機会もなく母親・父親として子育てをしている家庭が多い中で、妊娠・出産・育児について学び体験できる場に対するニーズは高い。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	子育て支援をおこなう中で親育てを行うことが必要。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	参加費等の徴収は行っていない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	妊娠・出産・育児について学び・体験し・相談できる機会があることで、子どもを産み育てることに喜びを感じ、出生数の増加につながることもあると考えられる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>仕事をしている母親・父親も、妊娠中から妊娠・出産・育児について学び、実際に体験し、交流できる機会が必要。日程の周知方法も検討し、多くの妊婦とその配偶者に参加してもらいたい。現在は医療機関においては日曜日に開催しているところはないが、今後は医療機関とも連携をとりながら進めていくことも必要になってくると思われる。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>休日開催に伴い、参加者（特に男性参加者）も増加しており、効果はあがっている。今後、医療機関等と協議し、医療機関によるマタニティスクールの休日開催について実施を検討する。また、制度利用のための啓発についても積極的に行う。なお、民間医療機関の取り組みに応じて、市の開催回数は縮小していく。参加者を増やすのが目的ではなく、最終目標について検証し、内容の充実を図る。</p>							

記入年月日	16年 11月5日
電話/eメール	
0824-62-6148	
<a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
129.ブックスタート事業	子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	地域の子育ての拠点となる子育て支援センターの設置			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成 年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	ブックスタートは「絵本を通じて赤ちゃんとかげがえのない時間を」と1992年イギリスで始まった運動。日本では2001年から取り入れられている。「絵本」をとおして、肌のぬくもりを感じながら言葉をかわす、暖かい親と子の絆を育み、大人が楽しく子育てをするきっかけをつくる。また、「絵本」との出会いのきっかけをつくることで、子どもの心の発達を促すことを目的とする。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
・11ヶ月相談に来所された子どもと保護者を対象としている。	・11ヶ月相談に来所される人は限られてくるので、もっと多くの人に伝えるために乳児健診時、訪問時を考える。 ・読み語りのボランティアの育成
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
・11ヶ月相談時に子どもをひざに抱っこしてもらい、絵本の読み語りをする。また、赤ちゃんとおふれ合うきっかけ作りのひとつの方法としてブックスタート事業の目的を話す。	・開催回数 12回
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
・対象児参加率 = 延べ参加児数 / 対象児数	・対象者にどのくらい普及・啓発できたか。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
・参加人数の把握・集計	・15年度から開催。現在は集団(11ヶ月相談)を相手に絵本の読み語りをしているが、今後読み語りのボランティアを育成し、個人に対して(親子)の読み語りを進めたい。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	465	180	0	
	財源内訳	国県等補助金	115		
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	350	180	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)			
		嘱 託 (1,915)			
		臨 時 (1,574)			
	人件費計				
投入量( + )					

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	開催回数	目 標	24回			月1回11ヶ月相談時に行ったが、今後は7ヶ月相談時にも行い開催回数を増やしていきたい。	
		実 績	12回				
		達 成 率	50%				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
成果指標 (アウトカム)	参加数	目 標	450人			11ヶ月相談の参加数は乳児健診にくらべると減少するので、開催数を増やすことで、参加者数が増加するように取り組みたい。	
		実 績	247人				
		達 成 率	55%				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	「絵本」をとおして、肌のぬくもりを感じながら言葉をかわす、暖かい親子の絆を育み、大人が楽しく子育てをするきっかけをつくるという目的と合致している。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	今後広報をとうして参加数を増加。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	大人が楽しく子育てをするきっかけづくりをするというブックスタートは身近にある絵本をつかい、他の手段より費用は安い。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	B	子育て家庭を対象にしている。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間がサービスを行っていない。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	「子どもとどのように接して良いかわからない」「遊び方がわからない」という保護者が増えている中で、親子がふれあうきっかけ作りのブックスタート事業は子育てを支援という観点からも重要なことだと思う。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	「子どもとどのように接して良いかわからない」「遊び方がわからない」という保護者が増えている中で、親子がふれあうきっかけ作りのブックスタート事業は子育てを支援という観点からも重要なことだと思う。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	子育て相談の中にも、「子どものかかわり方を教えてほしい」という相談が多いので、市民が求めているサービスだと考えられる。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	子育て支援を必要とされる時に実施する。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	直接的影響は少ない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	特に影響はない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>“ブックスタート”は絵本の読み語り，紹介だけにとどまらず本来の目的である絵本を介して肌のぬくもりを感じながら，言葉と心を通わす時間の楽しさや大切さについて，ひとりひとりの保護者に丁寧に伝えていきたい。また，すくすく育児支援室のみのかかわりではなく，図書館，地域のボランティアと連携を図り赤ちゃんの成長と保護者の子育て支援を進めたい。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>本のある場所の一角を利用して開催する等，本購入代金の節約を図る。</p>							



記入年月日	平成16年11月1日										
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">担当部署名</th> <th>電話/eメール</th> </tr> <tr> <td colspan="2">130.母子自立支援員の配置</td> <td>子育て支援局</td> <td>すくすく育児支援室</td> <td>0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a></td> </tr> </table>		事務事業名		担当部署名		電話/eメール	130.母子自立支援員の配置		子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>
事務事業名		担当部署名		電話/eメール							
130.母子自立支援員の配置		子育て支援局	すくすく育児支援室	0824-62-6148 <a href="mailto:ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp">ikuji@city.miyoshi.hiroshima.jp</a>							

1 事務事業の概要

新市まちづくり計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる「定住のまち」			
	基本施策	ともに支えあう健康と福祉のまちづくり			
	主要施策	安心して産み、育てることのできる総合的な子育て支援体制の充実			
	主要事業	子育て支援センターを核とした総合的な子育て支援体制の確立			
	事業概要	母子・父子家庭の支援の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務+付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 16 年度 から 平成 年度まで				母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第29号)
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	母子及び寡婦福祉法が平成15年4月1日一部改正され、「母子相談員」の名称を「母子自立支援員」と改め、委嘱主体を市長及び福祉事務所を設置する町村長まで拡大された。この改正において、子育て・生活支援策、修業支援策、養育費の確保策、経済的支援策など総合的な母子家庭等自立支援策を盛り込んでおり、母子自立支援員は、個々の母子家庭の状況に応じ、地域におけるこれらの支援策を効果的に組み合わせ、母子家庭の母(父子家庭を含む)の自立に向けた総合的な支援を行う役割が期待される。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
「配偶者のいない女子で現に児童を扶養しているもの」(以下「母子家庭」という。)及び寡婦(父子家庭を含む)	ひとり親家庭の生活の安定・自立の促進
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
相談指導 相談窓口・各種制度の周知 関係機関との調整・連携	相談件数 相談種類別件数 訪問件数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
経済的自立度(%) 児童扶養手当全部支給停止者の割合 (本人所得による)全部支給停止者数/受給資格者数×100	わが国の経済情勢は厳しく、母子家庭の母は、就業面でいっそう不利な状況におかれており、その生活は極めて厳しいものになっていることより、対象世帯の経済的自立度が事業成果の指標となる。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
相談カード、職務日誌等により相談状況等把握	今年度より1名配置したことにより、より総合的な支援ができるようになった。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	0	0	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源			
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託	0.00	1.00	1.00
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	1,915	1,915
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	1,915	1,915
投入量( + )		0	1,915	1,915	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	相談件数	目 標				平成15年度 実績なし 平成16年度9月末現在 122件
		実 績		122		
		達 成 率				
	効率指標(単価)					
	訪問件数	目 標				平成15年度 実績なし 平成16年度9月末現在 21件
		実 績		21		
		達 成 率				
	効率指標(単価)					
	成果指標 (アウトカム)	経済的自立度	目 標			
実 績				6.53パーセント		
達 成 率						
効率指標(単価)						
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
効率指標(単価)						
		目 標				
	実 績					
	達 成 率					
効率指標(単価)						

## 5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	ひとり親家庭は増加傾向にあり、総合的な支援策の充実が求められている
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	父子家庭の支援策の充実が本事業の目的のより一層の遂行につながる
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	ひとり親家庭のみを対象としている 父子家庭の支援策が少ない	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間サービスはない
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	A	母子及び寡婦福祉法に、「市長及び福祉事務所を設置する町長は、母子自立支援員を委嘱するものとする。」とされている。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	ひとり親家庭の自立のための、総合的な支援策が求められている
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	ひとり親家庭の自立のための、総合的な支援策が求められている
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	市民の生命・安全にかかわる
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	就業状況が安定すれば、歳入増につながる
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	ひとり親家庭の住みやすいまちとなれば、若干の人口の増加が見込まれる
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>母子家庭等施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭等に対して効果的に機能するためには、実態を把握し自立促進計画の策定が必要となる 相談内容は、離婚前の相談、住宅、子育て、就業、経済上の問題等専門的知識を必要とする相談が多くあり、母子自立支援員の資質の向上が求められている。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>母子自立支援員の資質向上に向けた具体策を示す必要がある。また、制度利用に向けた啓発を行う必要がある。</p>							